

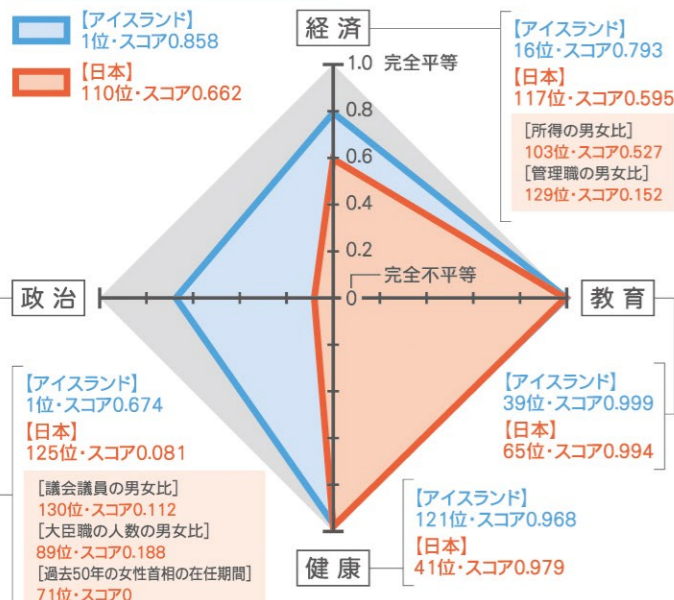
考えよう 世界からみた日本、行動しよう 地域から

～国際女性デーによせて～

3月8日は「国際女性デー」です。この日は、20世紀初頭にアメリカのニューヨークで婦人参政権と労働条件の改善を求めたデモが起源となり、1975年の国際婦人年に国連が決めました。毎年、女性の権利と世界平和をめざし、世界各国で記念行事や催しが開催されています。

ジェンダーギャップ指数

スコアが1に近いほど男女格差が少ない



男女間の格差

日本は149か国中 110位 (2018年12月)

「ジェンダー・ギャップ指数」について

「ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index:GGI)」は、各国の男女格差を測る指数で、世界経済フォーラム(WEF)が毎年発表しています。この指数は、「経済」「教育」「健康」「政治」の4つの分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しています。

日本の特徴として、健康と教育の2分野では、高いスコアを取っているものの、政治・経済分野に女性のリーダーが著しく少ないため、先進国最下位層を脱することができていません。

さまざまな輝く女性たちの未来へ～思いを寄せて

福岡市副市長 荒瀬泰子さん【宮崎市出身】



2015年3月、高島宗一郎市長から副市長にというお話をいただきました。人口158万人の高島市政の戦力になれるか悩みに悩んだあげくお受けしました。理由は2つ。一つは市政に女性の視点、生活者の視点を入れるため。二つ目は少子高齢社会のまちづくりには女性・医療・福祉の視点が必要と思っているから。それから4年、当時あれ程頑なに特別職のポストを固辞していた自分が、今では嘘のように生き活きと輝いています。意思決定のプロセスや政策立案に参画し、意見を述べる充実感を味わっています。勿論、私もそれなりの努力をして知見を広げ、地域や現場も常に見て回りました。子育て時代には父母の会、PTA、地域の役員も経験し、むしろ男性より、地域や市民の生活を熟知しています。福岡市の財政力の中で将来を見通し、今何を優先して打ち出すかが重要です。私が最も力を入れてきたのは、女性の社会参加促進のための子育てと仕事を両立させる様々な仕組みづくり。日本一進んでいる、いや進んでいるのではないかと自負し

ています。そして間もなくやってくる超少子高齢社会はこれまで経験したことのない大きな人口動態の変化で、税収や社会保障費が深刻になってきます。そのための議論が、国会等でも論じられていますが、女性の視点が欠如している気がしてなりません。超高齢者はほぼ全員が女性であるという現実から、この難局を乗り切るには、女性の生き方、働き方を抜きには語れません。鍵を握っているのは女性達です。今こそ多くの女性たちが政治に興味を持ち、参加し、意見を発してほしいです。私たち女性の生き方で時代が変わると確信していますが、残念ながら宮崎県では女性の参画が進んでいません。

私は高校まで宮崎で育ち、大学で故郷を離れました。1978年九州大学医学部を卒業。卒業後は子育てに振り回されながらも仕事は続けましたが、しっかり腰を下せたのは米国から帰国した1987年。米国の男女共同参画は日本より遥かに進んでいました。福岡市に就職し、医療福祉分野を中心に歩み、5分野の局長(経営補佐、保健福祉局、こども未来局、区長、環境局)も経験しました。女性もやれる、女性は視野が広いということを市役所の後輩に伝えてきたつもりです。福岡市も今はまだ部長以上の女性の幹部職員は少数ですが、そのすぐ下のポストには優秀な女性の職員が沢山育ってきています。男女同じ比率になる日も近いと思っています。

今年も国際女性デーが近づいてきています。世界の国々の取り組みが楽しみです。多くの女性たちが一歩前に進んでほしいと思っています。



安心して希望のもてる働きやすい職場・暮らしやすい社会の実現へ

日本労働組合総連合会宮崎県連合会 会長 中川育江さん

2019年春季生活闘争のテーマは、「すべての労働者の処遇改善と働き方の見直し」です。連合は、2014年から、「底上げ春闘」を掲げて取り組んでいます。

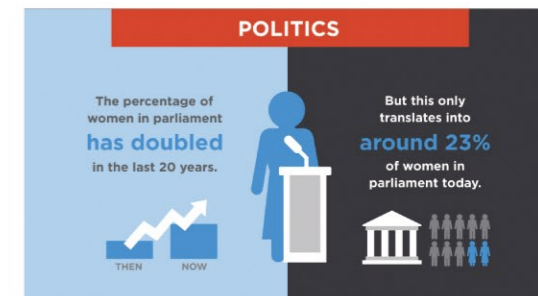
「雇用形態格差」「事業規模間格差」「男女間格差」の是正は大きな課題です。女性労働者の所定内賃金は、いまだ男性労働者の8割に達していません。男女間賃金格差の大きな要因は、役職(管理職)比率と勤続年数の違いです。国の第

4次男女共同参画計画は、2020年までに民間企業的女性管理職の比率を係長級25%、課長級15%、部長級10%を目標にしています。職場における男女の賃金表が同じであっても、昇進・昇格のスピード、管理職の登用、仕事の配置について男女の違いはないか、確認し改善する必要があります。また労働相談では、「パワー・ハラスメント」「セクシュアル・ハラスメント」「マタニティ・ハラスメント」の相談が急増しており、早急な対策が必要です。

働く人々の賃金引上げ、労働条件の向上、職場の改善点を交渉していく労働組合の役割は大変重要です。

連合宮崎は、毎年3月8日に「連合宮崎国際女性デー」として、女性の尊厳とすべての方々が平等で働きがいのある職場の実現を街頭でアピールしています。

4月1日からは、時間外労働の上限規制、年5日間の年休取得義務化、同一労働同一賃金、高度プロフェッショナル制度等の働き方改革関連法が順次施行されます。法律は最低限度のセーフティネットです。誰もが安心して希望をもち、働きやすい職場、暮らしやすい社会に向けて、前進してまいります。



政治

世界の議会における女性の比率は過去20年で倍増

しかし、現在、女性議員の比率は23%にすぎない



賃金

世界の労働力率※
女性:49%
男性:75%

※生産年齢人口15歳以上に対し

世界では女性の賃金は男性より23%低い